

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第42期) 至 平成17年3月31日

ウシオ電機株式会社

(359061)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注および販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産および負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理・財務部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理・財務部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	89,137	81,301	91,937	99,081	119,159
経常利益（百万円）	16,501	10,028	11,958	16,524	22,407
当期純利益（百万円）	8,464	1,643	4,651	9,346	13,634
純資産額（百万円）	93,261	106,838	105,582	117,726	129,302
総資産額（百万円）	137,758	149,669	149,390	169,771	187,251
1株当たり純資産額（円）	667.93	765.32	764.94	853.40	935.80
1株当たり当期純利益（円）	60.62	11.77	33.14	67.36	98.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	67.7	71.4	70.7	69.3	69.1
自己資本利益率（%）	9.4	1.6	4.4	8.4	11.0
株価収益率（倍）	30.0	140.2	34.1	28.6	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,332	7,305	13,394	7,969	12,408
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,659	△7,496	△6,523	△9,490	△6,473
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,492	△2,112	△4,117	△1,592	△1,758
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	24,394	22,488	24,771	20,895	25,436
従業員数（人）	3,394	3,706	3,889	3,971	4,755

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	52,541	42,801	45,875	50,906	65,058
経常利益 (百万円)	14,779	9,275	9,565	11,767	17,228
当期純利益 (百万円)	7,615	2,468	3,545	7,494	10,256
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	85,157	98,260	97,116	109,391	116,460
総資産額 (百万円)	111,168	122,407	121,309	142,444	151,063
1株当たり純資産額 (円)	609.89	703.87	703.65	793.06	842.85
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	54.54	17.68	25.25	54.05	74.40
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	80.3	80.1	76.8	77.1
自己資本利益率 (%)	9.3	2.7	3.6	7.3	9.1
株価収益率 (倍)	33.3	93.3	44.7	35.6	27.6
配当性向 (%)	27.5	73.5	50.6	37.0	26.9
従業員数 (人)	1,295	1,346	1,378	1,371	1,498

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

4. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUshio America, Inc. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨工場を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町朝日東海ビルに移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京および大阪証券取引所市場第1部上場 資本金 1,540,000千円
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUshio Europe B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUshio Hong Kong Ltd. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUshio Oregon, Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUshio Taiwan, Inc. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUshio France S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUshio Singapore Pte Ltd. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、Christie, Inc. (映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUshio Deutschland GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUshio International B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUshio Philippines, Inc. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUshio Korea, Inc. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUshio U.K., Ltd. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (光源および光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTaiwan Ushio Lighting Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、Christie Systems, Inc. (持株会社)、Christie Digital Systems, Inc. (デジタル映像機器の製造販売)、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	ChristieグループをそれぞれChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc. に再編
5月	香港にUshio U-Tech (Hong Kong) Co., Ltd. (現Ushio Lighting (Hong Kong) Co., Ltd.、産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUshio (Shanghai) Co., Ltd. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUshio (Suzhou) Co., Ltd. (ランプの製造販売) を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 Ushio Oregon, Inc. をUshio America, Inc. に吸収合併
8月	中国にChristie Digital Systems (Shanghai), Ltd. (デジタル映像機器の販売) を設立

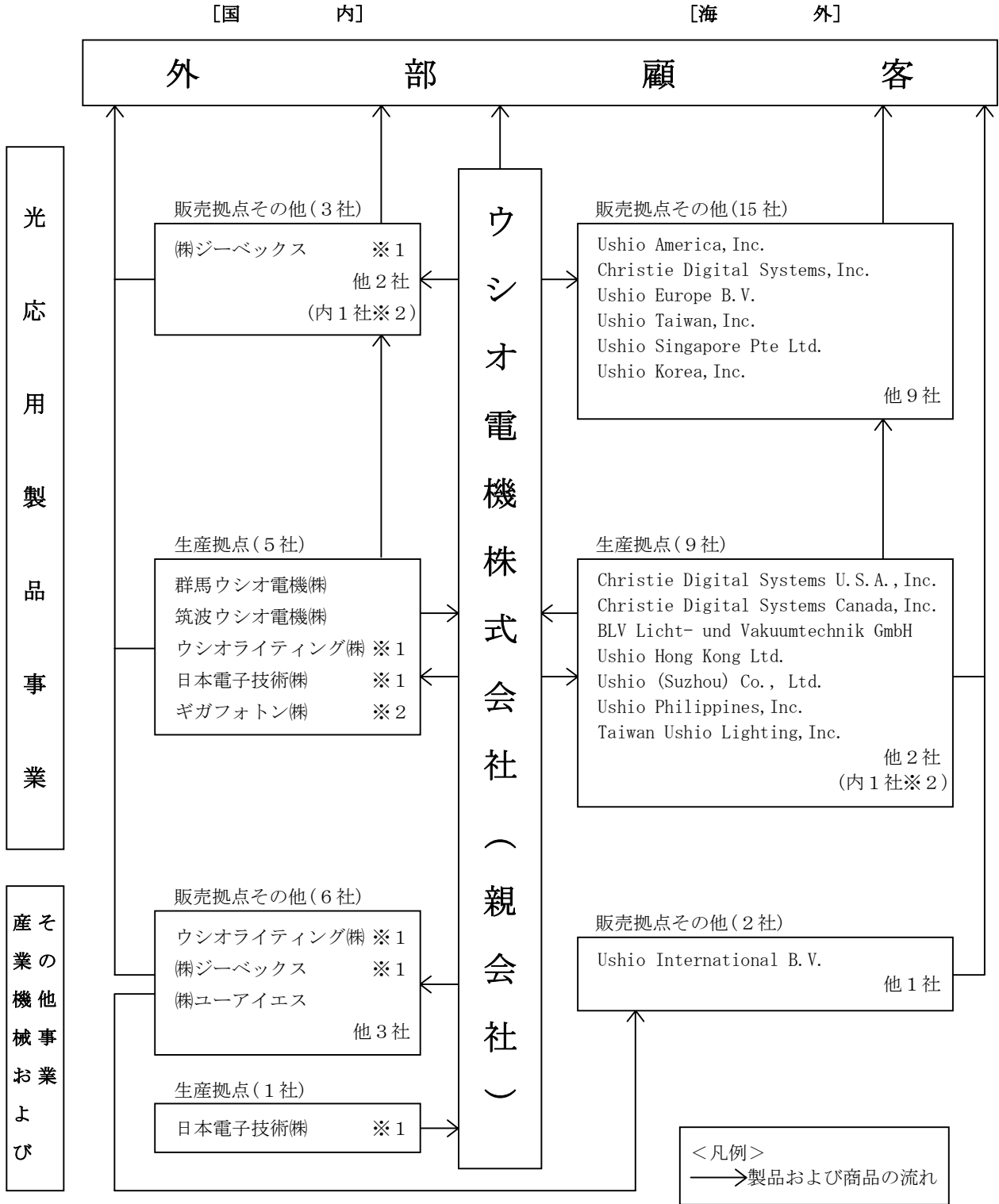
3 【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社35社および関連会社3社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光応用製品事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置	当社 ウシオライティング(株) 群馬ウシオ電機(株) 筑波ウシオ電機(株) (株)ジーバックス 日本電子技術(株) ギガフoton(株) Ushio America, Inc. Christie Digital Systems U.S.A., Inc. Christie Digital Systems, Inc. Christie Digital Systems Canada, Inc. Ushio Europe B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH Ushio Hong Kong Ltd. Ushio (Suzhou) Co., Ltd. Ushio Taiwan, Inc. Ushio Singapore Pte Ltd. Ushio Philippines, Inc. Ushio Korea, Inc. Taiwan Ushio Lighting, Inc. 他13社
産業機械およびその他事業	自動制御等	当社
	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング(株) (株)ジーバックス 他1社
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有および管理等	Ushio International B.V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他3社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
群馬ウシオ電機(株)	群馬県館林市	百万円 90	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
ウシオライティング(株)	兵庫県神崎郡	百万円 1,017	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 1名)
(株)ユーアイエス	東京都千代田区	百万円 570	産業機械および その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
(株)ジーボックス	東京都千代田区	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原市	百万円 24	光応用製品事業	99.6	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
※ Ushio America, Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 11,230	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Christie Digital Systems U. S. A. , Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
Christie Digital Systems, Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 490	光応用製品事業	100.0 (74.4)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Ontario, Canada	千 C\$ 20,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Europe B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoering, Germany	千 EURO 8,947	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio International B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,601	産業機械およびその他事業	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
※ Ushio Hong Kong Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千 HK\$ 58,700	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Ushio Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Ushio Singapore Pte Ltd.	Jalan Kilang Singapore	千 S\$ 400	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	千 P 200,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
Ushio Korea, Inc.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光応用製品事業	70.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
Taiwan Ushio Lighting, Inc.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
Ushio (Suzhou) Co., Ltd.	Suzhou, China	千 RMB 28,968	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	関連会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
ギガフォトン㈱	東京都千代田区	百万円 5,000	光応用製品事業	50.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のほか15社の連結子会社および2社の持分法適用関連会社があります。
3. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。
4. Christie Digital Systems U.S.A., Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,776 百万円
	(2) 経常損失	△1,162 百万円
	(3) 当期純損失	△778 百万円
	(4) 純資産額	1,449 百万円
	(5) 総資産額	7,466 百万円

5. ウシオライティング㈱は㈱ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング㈱となりました。
Ushio Oregon, Inc. はUshio America, Inc. と合併し、合併後の社名はUshio America, Inc. となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光応用製品事業	4,625
産業機械およびその他事業	42
全社（共通）	88
合計	4,755

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比して784人増加しておりますが、これは主として海外生産体制増強に伴う人員増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,498	35.8	13.1	6,980,535

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、原油価格の高止まりや素材価格の高騰などの影響が懸念されるものの、輸出を中心とした企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、雇用や所得環境にも改善が見られるなど、景気は総じて緩やかな回復の中で推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は、個人消費や設備投資などが堅調に推移し景気の拡大が見られ、アジア経済についても中国を中心として消費や輸出の増加により、景気は引き続き拡大基調で推移いたしました。欧州経済は、原油高およびユーロ高に伴う輸出の鈍化や、個人消費の回復が遅れが見られました。

そのような環境下におきまして、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開するとともに、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のソリューション」の提供を行なっております。

特に当連結会計年度では、デジタル家電市場の伸長に伴う液晶テレビやモニターの大幅な伸びにより、液晶ディスプレイ製造向けの光源、洗浄装置や貼り合わせ装置などの需要拡大に加え、データプロジェクター市場の伸長により搭載用光源の需要が増加いたしました。

また、事業展開といたしましては、デジタルプロジェクターを中核としたネットワークやソフトウェアを活用した総合システムサービスの提供を推進するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場における本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

そのほか、将来の更なる成長へ向け、中国・蘇州にOA機器およびプロジェクター用ランプの生産拠点を設立し、既存の生産拠点に加え、中国の二拠点体制による生産を開始いたしました。また、国内主要生産拠点である播磨事業所の増産体制の確立を含めた工場建設とリニューアル工事を完成させるとともに、国内照明・映像事業のグループ会社の再編を行ない光源から光のシステムまでをサポートする体制を再構築いたしました。加えて、将来成長が期待される医療分野において、バイオチップメーカーとの共同開発に成功し、実用化に向け大きく前進いたしました。

このように、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高1千191億5千9百万円、営業利益201億8千9百万円、経常利益224億7百万円、当期純利益136億3千4百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、OA機器用ハロゲンランプなどの需要減少はありましたが、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、内視鏡用クセノンランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像システム、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびプリント基板用精密露光装置などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比21.4%増の1千157億1千6百万円となりました。また営業利益では対前期比34.7%増の199億2千9百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

射出成形機や食品梱包機械装置などの需要減少の結果、対前期比5.3%減の36億9百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

OA機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。また、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置、プリント基板用精密露光装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプおよび内視鏡用クセノンランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比23.3%増の814億4千9百万円を計上いたしました。

(北米)

映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型映像システム装置などが堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比7.1%増の280億7千1百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

シネマ映写機用クセノンランプなどの需要は堅調に推移いたしました。また、舞台照明用・一般照明用各種ランプなどの需要が減少いたしました結果、売上高は、対前期比4.6%増の61億1千5百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプ、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置などの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比49.3%増の266億8千5百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、法人税等の支払が75億3百万円（対前年同期比80.6%増）と増加し、また有形固定資産の取得による支出が84億3百万円（対前年同期比113.6%増）ありましたが、税金等調整前当期純利益が215億9千1百万円（対前年同期比33.3%増）と増加したことに加えて、有価証券の償還および売却による収入等もあったことから、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて45億4千万円増加し254億3千6百万円（対前年同期比21.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ44億3千8百万円増加し、124億8百万円の収入となりました。この主な要因は、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が215億9千1百万円と大きく増加したものの、商量増大に伴い売上債権が26億1千4百万円、たな卸資産が50億3千4百万円増加し、また法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し75億3百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億1千6百万円支出が減少し、64億7千3百万円の支出となりました。この主な要因は、提出会社が保有していた有価証券が償還されたことによる収入と、投資有価証券の取得および有形・無形固定資産の取得による支出との差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円支出が増加し、17億5千8百万円の支出となりました。主な要因は、銀行からの借入金の借り換えと配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	108,309	127.8
産業機械およびその他事業 (百万円)	602	171.2
合計 (百万円)	108,912	128.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	115,641	121.4
産業機械およびその他事業 (百万円)	3,518	92.8
合計 (百万円)	119,159	120.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加による企業収益の改善など、緩やかに景気の踊り場からの脱却へ期待が持たれ、全般的には緩やかに回復するものと想定されます。また海外におきましては、原油高の影響による個人消費の低迷や為替レートの動向など、先行きについては依然不透明であります。年後半に向けた緩やかな回復基調が想定されております。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいり所存でございます。

I T時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当グループが判断したものであります。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を少なからず受ける状況にあります。現状におきまして当社が扱いますのは、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場稼働する段階において安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における中長期的な需要の変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクター用搭載光源をはじめ、各種の照明・照射光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にありますものの、半導体露光技術が新しい方式へ発展する可能性があります。

現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザーによる露光については、関連会社でありますギガフォトン社を通じて事業を行っております。このギガフォトン社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれております。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しております。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しております。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 外国為替のリスクについて

当グループは、円建とともに外貨建でも含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため、外国為替の変動が当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(6) 有価証券の価格変動リスクについて

当社は金融資産として、有価証券を保有しており、現状は時価が取得価格を上回る状況が続いておりますが、今後の状況次第では時価の下落も考えられます。当グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務に係るリスクについて

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の見直しや今後の年金資産の運用環境悪化、また、退職給付制度等の改訂により、退職給付費用が増加することがあり、当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもしばしばあります。これらの規制を遵守するための費用が当グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は41億7千4百万円であり、光応用製品事業を中心にとなっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. 大型液晶カラーフィルタおよび大型PDP露光用35kW超高压水銀ランプの開発

液晶およびPDPの画面サイズの大型化が進展する中、一括露光方式による大面積露光が主流となっており、露光領域拡大やスループット向上のため、露光装置に搭載される露光用ランプも高出力化が求められております。当グループでは、これらの動きにいち早く対応し、新たに35kWの超高压水銀ランプを開発いたしました。

2. 大型PDP基板加熱用ヒータランプの開発

PDPの大型化および多面取りに伴い、大型PDP基板加熱用ハロゲンヒータランプの長尺化の要求が強くなっています。それに対応すべく、フィラメントの設計改良、製造方法の改善により2.2mのヒータランプを開発いたしました。

3. 第8世代サイズ基板(2150×2350mm)対応大型照射装置の開発

液晶ディスプレイの大型化に対応して、ガラス基板の洗浄にエキシマランプによるVUV/O₃(オゾン)洗浄が広く利用され、洗浄装置もさらに大型化しております。当グループでは、エキシマVUVの有効利用処理によるランニングコスト低減および省電力化機能を付加した、第8世代サイズ基板(2150×2350mm)対応のエキシマVUV/O₃洗浄装置を開発いたしました。

4. マイクロTAS基板接着装置の開発

近年、医療検査や化学実験等の分析に使用されるマイクロTASと呼ばれるバイオチップの開発が盛んに行われています。従来の製造工程においては、チップ基板の貼り合わせに、高価な真空チャンバーの装置が必要でしたが、当社製真空紫外線光源を利用することにより、大気中において簡便な処理が可能で、製造コストも大幅に削減できるマイクロTAS基板接着装置を開発いたしました。

5. バイオチップを利用した肝機能検査システムの共同開発

従来、肝機能検査において、大量の血液が必要であり、結果が出るまでに時間を要しましたが、ローム株式会社と開発を進めているマイクロTASを用いた血液分析装置において、肝機能(γ -GTP)を数滴の血液で短時間に測定する装置の開発に成功しました。今後、肝機能(γ -GTP)で培った技術を応用し、腎機能、脂質などの項目も測定できる分析装置を開発し、2007年の商品化を目指します。

6. MEMS対応スプレーコーター(レジスト塗布装置)の開発

MEMSは、微小な機構部品と電子回路を同一の基板上に作り込むことによって、小さなチップ状のシステムにさまざまな機能を持たせるもので、エレクトロニクス、バイオ・医療等の分野での応用が期待されています。従来の製造工程においては、MEMS独特の「段差基板」に対応した塗布が困難でしたが、当社では、均一なレジスト塗布を可能にしたスプレーコーターを開発いたしました。

7. 高出力4kHz 40W ArFツインチャンバエキシマレーザの開発

65 nm以下の技術ノードに対応しつつ、安定した高性能、低ランニングコストを実現するために、量産機としては業界初のインジェクションロック技術を搭載した4kHz 40W ArF超狭帯域化エキシマレーザを開発いたしました。

8. 屋外仕様U-ONE（安定器内蔵型セラミックメタルハライドランプ）の開発

従来のU-ONE（安定器内蔵型セラミックメタルハライドランプ）は屋内仕様のみでしたが、接合部分にパッキン、接着剤、特殊素材を使うことで、水の侵入を防ぎ屋外でも使える防滴タイプのU-ONEを開発いたしました。また、U-ONEは、優れたデザインを選考する「グッドデザインアワード2004」にて、デザイン性の他、省エネ効果や熱からの安定器保護効果が高く評価され、グッドデザイン賞ならびに金賞を受賞いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した予想、見通し、方針等将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当グループの財政状態について申し上げますと、商量増大に基づく現預金および売上債権の増加により、総資産におきましては、対前期比、金額で174億8千万円増、割合で10.3%増の1千872億5千1百万円となりました。

他方、当グループの経営成績についての分析を致しますと、まず、売上高では、管球関連製品におきましては、複写機用ハロゲンランプの需要減少はありましたが、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、内視鏡用クセノンランプなどの需要が増加いたしました。光学装置関連製品におきましては、大型映像システム、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびプリント基板用精密露光装置などの需要が増加いたしました。この結果として、連結売上高は、対前期比、金額で200億7千7百万円増、割合で20.3%増の1千191億5千9百万円となっております。

次に、連結上の諸利益におきましては、商量増大に基づく売上の増加に伴い、営業利益は、対前期比、金額で51億8千3百万円増、割合で34.5%増の201億8千9百万円となりました。また、売上の増加に加えて保有有価証券において増配により受取配当金が増加したことから、経常利益は、対前期比、金額で58億8千2百万円増、割合で35.6%増の224億7百万円となりました。

当期純利益につきましては、固定資産の除売却損や減損損失はありましたが、売上の増加が寄与した結果、対前期比、金額で42億8千7百万円増、割合で45.9%増の136億3千4百万円となっております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より44億3千8百万円増加し、124億8百万円の収入となっております。この主な要因は、商量増加に伴い売上債権およびたな卸資産の増加以上に税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことがあげられます。投資活動によるキャッシュ・フローは、64億7千3百万円支出となっております。これは、当社が保有していた有価証券が償還されたことによる収入に比べ投資有価証券の取得および有形・無形の固定資産の取得による支出が多かったことが原因としてあげられます。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入による収入と借入返済および支払配当金との差で17億5千8百万円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光応用製品事業を中心に12,837百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光応用製品事業	12,827百万円	273.0%
産業機械およびその他事業	10百万円	1.5%
合計	12,837百万円	238.8%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を迫及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加いたしました。

当グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を行ないました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっております。

なお、光応用製品事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損327百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	4,027	2,368	963 (59,510)	922	8,281	958
生産技研横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	834	64	297 (9,308)	198	1,394	200
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	785	220	1,203 (53,114)	52	2,261	78
群馬地区工場 (群馬県館林市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	169	1	285 (15,887)	3	459	40
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	142	0	213 (9,254)	0	356	54

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	本社工場 (兵庫県 神崎郡)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	423	223	760 (19,713)	149	1,556	267
ウシオライ ティング㈱	物流倉庫 (茨城県 つくば市)	光応用製品 事業	物流倉庫	148	0	180 (4,959)	10	339	7
㈱ユーアイエ ス	賃貸マンション (神奈川県 横浜市)	産業機械お よびその他 事業	賃貸マンシ ョン	367	10	358 (1,764)	10	746	0

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Ushio Hong Kong Ltd.	Panyu工場 (中国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	182	113	—	46	343	821
Ushio Hong Kong Ltd.	Yuen Long 工場 (中国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	121	83	67 (4,800)	9	282	49
Ushio Taiwan, Inc. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	79	2	208 (8,557)	—	289	119
Ushio Philippines, Inc.	フィリピン 工場 (フィリ ピン)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	140	84	—	25	250	401
BLV Licht- und Vakuumentech nik GmbH	Steinhoering 工場(ドイツ)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	333	706	19 (12,702)	190	1,250	180
Ushio America, Inc.	オレゴン工場 (アメリカ)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	241	5	23 (23,871)	8	278	53
Ushio America, Inc. (注) 2	本社 (アメリカ)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	298	—	464 (16,414)	—	762	239
Ushio America, Inc.	本社 (アメリカ)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	731	85	495 (18,632)	180	1,493	81
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Kitchener工場 (カナダ)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	505	—	462 (13,006)	429	1,397	195

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の群馬地区工場および茨城地区工場は連結子会社である群馬ウシオ電機㈱および筑波ウシオ電機㈱に賃貸しております。
- 在外子会社のUshio Taiwan, Inc.の竹北工場は連結子会社であるTaiwan Ushio Lighting, Inc.に賃貸しております。
- 在外子会社のUshio America, Inc.の本社の一部を連結子会社であるChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.およびUshio International Technologies, LLC.に賃貸しております。
3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当グループの従業員の合計を記載しております。
4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料およびリ ース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務設備 (賃借)	88	232
東京営業本部 (東京都千代田区)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 (賃借)	103	97

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料およびリース料 (百万円)
ウシオライティング㈱	本社 (東京都千代田区)	産業機械および その他事業	統括および販売業務 設備 (賃借)	84	67

(3) 海外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料およびリース料 (百万円)
Christie Digital Systems Canada, Inc.	イギリス支社 (イギリス)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	21	25
Christie Digital Systems U.S.A., Inc.	日本支社 (日本)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	9	29
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering工場 (ドイツ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	47	19
Ushio America, Inc.	Irvine工場 (アメリカ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	24	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光応用製品事業	光応用製品事業製造設備	3,190	—	自己資金	2005.4	2006.3	—
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光応用製品事業	建屋の建設	2,100	875	自己資金	2005.1	2005.8	—
提出会社 御殿場事業所	静岡県御殿場市	光応用製品事業	建屋の建設	2,200	224	自己資金	2005.2	2005.8	—
提出会社 生産技研横浜事業所	神奈川県横浜 市青葉区	光応用製品事業	光応用製品事業製造設備	400	—	自己資金	2005.4	2006.3	—
Ushio (Suzhou) Co., Ltd. 蘇州工場	蘇州市 (中国)	光応用製品事業	建屋の建設	300	76	自己資金	2005.8	2006.6	—

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光応用製品事業	建屋の改修 工事等	210	—	自己資金	2005.4	2006.3	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成7年3月31日 （注1）	58,989	139,628,721	33	19,556	33	28,118
平成17年3月1日 （注2）	—	139,628,721	—	19,556	129	28,248

- （注） 1. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使（平成6年4月1日～平成7年3月31日）による増加であります。
2. 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	94	31	138	299	3	4,926	5,491	—
所有株式数（単元）	—	65,354	957	10,597	43,593	3	17,264	137,768	1,860,721
所有株式数の割合 （%）	—	47.44	0.70	7.69	31.64	0.00	12.53	100.0	—

- （注） 1. 自己株式1,455,200株は「個人その他」に1,455単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,391	11.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,475	6.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,470	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,964	2.83
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,759	2.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,642	2.60
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,513	2.51
牛尾 治朗	東京都大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,200	2.29
カリヨン パリ オーディナリー アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カスタディ業務部)	96. BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,031	2.17
計	—	52,647	37.70

- (注) 1. 株主名簿上、株式会社U F J銀行の所有株式数は3,605千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.58%）であります。このうち1,701千株については同行の100%子会社である株式会社U F Jエクイティインベストメンツが実質所有しているため、上記大株主の状況には含めておりません。
2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同所有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	1,173	0.84
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	4,637	3.32
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A.	361	0.26
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	1,083	0.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,455,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式136,313,000	136,313	—
単元未満株式	普通株式 1,860,721	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	136,313	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号朝日東海ビル19階	1,455,000	—	1,455,000	1.04
計	—	1,455,000	—	1,455,000	1.04

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	394,614	497,442,000

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,364,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に鑑み普通配当を前期より5円増配し、1株につき20円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は26.9%、株主資本配当率は2.4%となります。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	3,170	2,135	1,828	2,030	2,235
最低（円）	1,443	1,181	1,080	1,095	1,705

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,890	1,937	1,915	2,155	2,175	2,235
最低（円）	1,787	1,819	1,771	1,861	2,040	1,989

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団理事長（現在） 平成14年5月 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長（現在）	3,201
代表取締役副会長		田中 昭洋	昭和18年12月2日生	昭和43年2月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成12年8月 ギガフォトン(株)代表取締役（現在） 平成17年3月 当社代表取締役副会長（現在）	35
代表取締役社長	ランプカンパニー プレジデント	菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 当社事業開発室新市場開発部長兼務 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成13年4月 当社ランプ第二事業部長 当社ランプ第二事業部EBプロジェクトリーダー兼務 平成14年4月 当社第二事業部門長 平成15年4月 当社ランプカンパニープレジデント（現在） 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長（現在）	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニー プレジデント	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役(現在) 平成12年8月 当社システム事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成14年4月 当社システム事業部門長 当社システム事業部門プロジェクト推進室長兼務 平成15年4月 当社システムカンパニープレジデント(現在)	4
取締役	副管理総括担当 [社長室担当]兼 管理総括社長室 長	志手 總一	昭和21年1月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社管理総括社長室長 当社管理総括社長室人事企画グループリーダー兼務 平成15年4月 当社管理総括社長室ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社副管理総括担当[社長室担当](現在) 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成17年3月 当社管理総括社長室長兼務(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼システムカンパニー管理部門ゼネラルマネージャー兼システムカンパニー管理部門管理ゼネラルマネージャー	多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社システム事業部事業部長室長 平成13年4月 当社システム事業部次長兼務 平成14年4月 当社システム事業部門次長 当社システム事業部門事業部門長室長兼務 平成15年4月 当社システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント（現在） 当社システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社システムカンパニー管理部門ゼネラルマネージャー兼務（現在） 当社システムカンパニー管理部門管理ゼネラルマネージャー兼務（現在）	26
取締役	管理総括担当兼管理総括経営本部長兼海外現地法人担当兼ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント	大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成15年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント（現在） 平成16年4月 当社管理総括担当（現在） 当社海外現地法人担当兼務（現在） 平成16年6月 ㈱ウシオ総合技術研究所代表取締役（現在） ユーソリューションズ㈱代表取締役会長（現在） 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社管理総括経営本部長兼務（現在）	3
取締役	副管理総括担当 [経営企画、人事、総務担当]	牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 ㈱ウシオユーテック（現ウシオライティング㈱）入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社副管理総括担当[経営企画、人事、総務担当]（現在）	165
常勤監査役		四分一 直	昭和8年9月21日生	昭和60年4月 当社入社 常任顧問 昭和60年6月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役（現在）	42
常勤監査役		三村 隆久	昭和11年7月19日生	昭和39年3月 当社入社 昭和62年3月 当社ランプ販売事業部副事業部長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常勤監査役（現在）	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		垣見 勝紀	昭和18年1月25日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部秘書室長 平成元年3月 当社管理本部広報室長兼務 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社取締役 平成13年4月 当社ランプ第一事業部長 平成13年8月 当社ランプ第三事業部長兼務 平成14年4月 当社第一事業部門長 平成15年4月 当社副管理総括担当[社長室担当] 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	34
監査役		関口 伸二	昭和16年5月20日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役 平成10年6月 同行常務取締役 平成11年6月 昭和地所㈱代表取締役専務取締役 平成13年3月 あさひ総合管理㈱非常勤取締役 平成13年12月 昭和地所㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現在)	2
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士(現在) 平成2年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	1
計					3,565

- (注) 1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
2. 監査役三村隆久、関口伸二、服部秀一の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の状況

当社は、経営の透明性および効率性を確保することにより、会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えており、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

当社としてはこのコーポレート・ガバナンスを実現していくために実効性と透明性のある以下のような監督機構の整備を進めております。

当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として社外監査役が過半数を占める「監査役会」を設置しております。さらにグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「社内カンパニー制度」や「執行役員制度」も導入しております。

(2) 内部統制・リスク管理の状況

当社では、当社役員および社員がとるべき行動規範を示した「わたしたちの行動規範10」を制定しております。これを全社員に配布して実際の事業活動の現場においてとるべき行動を具体的に提示し、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。加えて、当グループの内部牽制につきましては、必要に応じ当社の内部監査規程に基づき業務監査室がグループ会社の監査を実施致しております。

リスク管理と致しましては、輸出関連リスクに対処するため、関連する規程を設け、これを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置致しております。加えて環境規制のリスクにつきましては、環境マネジメント統括室を設けてリスクの管理を行なっております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行なっております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

なお、取締役および監査役に対する役員報酬の中には、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金が含まれております。

役員報酬	監査報酬	
取締役・監査役に支払った報酬	473百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
		その他の報酬
		0百万円
計	473百万円	28百万円

(4) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	吉田 高志	新日本監査法人	11年（注1）
業務執行社員	田中 宏和		－（注2）

（注）1. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

2. 7年以内であるため、記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 5名

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			15,490		24,636
2. 受取手形および売掛金	※2		32,468		35,622
3. 有価証券			13,111		3,399
4. たな卸資産	※2		16,650		22,431
5. 繰延税金資産			2,384		2,594
6. その他			5,053		5,938
7. 貸倒引当金			△313		△312
流動資産合計			84,846	50.0	94,308
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物および構築物		17,618		21,149	
減価償却累計額		9,499	8,119	9,837	11,312
2. 機械装置および運搬 具	※2	15,746		17,382	
減価償却累計額		12,043	3,702	12,939	4,442
3. 土地			8,889		8,198
4. 建設仮勘定			974		3,489
5. その他	※2	9,011		9,828	
減価償却累計額		6,240	2,770	6,477	3,350
有形固定資産合計			24,455	14.4	30,793
(2) 無形固定資産			1,357	0.8	2,720
					1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	52,166		56,730	
2. 長期貸付金		2,511		233	
3. 前払年金費用		299		258	
4. 繰延税金資産		434		658	
5. その他		4,001		1,768	
6. 貸倒引当金		△300		△222	
投資その他の資産合計		59,112	34.8	59,428	31.7
固定資産合計		84,925	50.0	92,942	49.6
資産合計		169,771	100.0	187,251	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形および買掛金		14,391		17,574	
2. 短期借入金	※2	8,246		9,783	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	2,688		466	
4. 未払法人税等		4,652		5,746	
5. 繰延税金負債		1		—	
6. 賞与引当金		1,809		2,086	
7. その他		4,748		5,919	
流動負債合計		36,537	21.5	41,575	22.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	886		2,832	
2. 繰延税金負債		11,613		10,867	
3. 退職給付引当金		365		343	
4. 役員退職給与引当金		1,214		851	
5. その他		621		977	
固定負債合計		14,700	8.7	15,872	8.5
負債合計		51,238	30.2	57,448	30.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		806	0.5	501	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	19,556	11.5	19,556	10.4
II 資本剰余金		28,118	16.6	28,371	15.2
III 利益剰余金		56,394	33.2	67,219	35.9
IV その他有価証券評価差額 金		18,708	11.0	17,950	9.6
V 為替換算調整勘定		△2,924	△1.7	△1,960	△1.0
VI 自己株式	※4	△2,126	△1.3	△1,834	△1.0
資本合計		117,726	69.3	129,302	69.1
負債、少数株主持分および 資本合計		169,771	100.0	187,251	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			99,081	100.0	119,159	100.0	
II 売上原価			62,539	63.1	75,845	63.7	
売上総利益			36,542	36.9	43,313	36.3	
III 販売費および一般管理費	※1, 2		21,536	21.7	23,124	19.4	
営業利益			15,006	15.2	20,189	16.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		877			617		
2. 受取配当金		242			399		
3. 売買目的有価証券運用 益		289			34		
4. 為替差益		—			746		
5. 投資有価証券売却益		932			456		
6. 持分法による投資利益		—			79		
7. その他		577	2,920	2.9	665	2,998	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		263			293		
2. たな卸資産除却損		248			91		
3. 為替差損		154			—		
4. 持分法による投資損失		310			—		
5. その他		424	1,401	1.4	395	780	0.6
経常利益			16,524	16.7		22,407	18.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	120			84		
2. 退職給付信託設定益		573	694	0.7	—	84	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	182			327		
2. 固定資産売却損	※5	—			217		
3. 減損損失	※6	—			356		
4. 連結調整勘定一時償却 額		440			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. 投資有価証券評価損		5			—		
6. 厚生年金基金脱退一時金		386	1,015	1.0	—	901	0.8
税金等調整前当期純利益			16,203	16.4		21,591	18.1
法人税、住民税および事業税		6,487			8,298		
法人税等調整額		295	6,783	6.9	△603	7,694	6.5
少数株主利益			74	0.1		262	0.2
当期純利益			9,346	9.4		13,634	11.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			28,118		28,118
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	252	252
III 資本剰余金期末残高			28,118		28,371
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			48,897		56,394
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,346	9,346	13,634	13,634
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,793		2,757	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		54 (1)	1,848	52 (1)	2,809
IV 利益剰余金期末残高			56,394		67,219

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,203	21,591
減価償却費		2,748	3,014
受取利息および受取配当金		△1,120	△1,016
支払利息		263	293
売買目的有価証券運用益		△289	△34
持分法による投資損失		310	—
持分法による投資利益		—	△79
有形固定資産売却益		△120	△84
有形固定資産売却損		—	217
有形固定資産除却損		142	327
減損損失		—	356
連結調整勘定一時償却額		440	△21
投資有価証券売却益		△932	△456
投資有価証券評価損		5	—
退職給付信託設定益		△573	—
売上債権の増加額		△5,681	△2,614
たな卸資産の増加額		△2,168	△5,034
仕入債務の増加額		961	2,957
未払費用の増加額 (又は減少額)		△348	11
その他		1,528	△389
役員賞与の支払額		△54	△52
小計		11,314	18,985
利息および配当金の受取額		1,076	1,217
利息の支払額		△264	△291
法人税等の支払額		△4,155	△7,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,969	12,408

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,276	△1,481
定期預金の払戻による収入		984	1,342
有価証券の取得による支出		△1,345	△881
有価証券の償還および売却による収入		2,863	6,327
有形固定資産の取得による支出		△3,934	△8,403
有形固定資産の売却による収入		214	437
無形固定資産の取得による支出		—	△1,623
投資有価証券の取得による支出		△8,196	△4,163
投資有価証券の売却による収入		1,762	952
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		△472	—
出資金の払戻による収入		105	—
長期貸付けによる支出		△216	△138
長期貸付金の回収による収入		13	1,073
その他		8	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,490	△6,473

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		842	1,337
長期借入れによる収入		182	2,480
長期借入金の返済による支出		△670	△2,757
自己株式の取得による支出		△125	△205
自己株式の売却による収入		—	155
配当金の支払額		△1,795	△2,752
少数株主への配当金の支払額		△26	△30
少数株主からの払込による収入		—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,592	△1,758
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△762	363
V 現金および現金同等物の増加額 (又は減少額)		△3,875	4,540
VI 現金および現金同等物の期首残高		24,771	20,895
VII 現金および現金同等物の期末残高		20,895	25,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 36社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社2社 Ushio (Suzhou) Co., Ltd. Ushio (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>・買収により連結子会社となった会社2社 Event Audio Visual Group, Inc. 他1社</p> <p>(除外)・清算により連結子会社から除外した会社2社 Taiwan Ushio U-tech, Inc. Ushio International Technologies, Inc.</p>	<p>連結子会社 35社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 Christie Digital Systems(Shanghai) Ltd.</p> <p>(除外)・合併により連結子会社から除外した会社2社 ウシオライティング(株) (株)ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング(株)となりました。 Ushio Oregon, Inc. Ushio America, Inc. と合併し、合併後の社名はUshio America, Inc. となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)の2社全てに、持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、VaConics Lighting, Inc. の3社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・新規取得により持分法適用会社となった会社1社 VaConics Lighting, Inc.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Shanghai, Inc.、Christie Digital Systems(Shanghai)Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ _____</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">(当社) (子会社)</p> <p>製品・商 … 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 … 価法 … 法による 低価法</p> <p>原材料 … 移動平均 主として … 法による 先入先出 … 原価法 … 法による 低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二) 役員退職給与引当金 当社および国内連結子会社では、 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額 の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である 「市場リスク管理規程」および 「デリバティブ管理規程」に基づ き、為替変動リスクおよび金利変 動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象 の相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計とヘッジ手段の相 場変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして評価しており ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建有価証券 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、当連結会計年度において発生した連結調整勘定について一時償却し、特別損失に計上しております。	連結調整勘定の償却については、当連結会計年度において発生した連結調整勘定について金額が僅少のため、一時償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は356百万円減少しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,674百万円、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は2,906百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、737百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 159百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 61百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 129百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 37百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 229百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 21百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 8百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 8百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 38百万円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式139,628,721株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,743,258株であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 540百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 50百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 170百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 26百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 30百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 278百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 30百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 9百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 5百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 44百万円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式139,628,721株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,455,200株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">5,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,358百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は3,358百万円であります。</p> <p>※3. 土地の売却益117百万円ほかであります。</p> <p>※4. 建物および構築物の除却損70百万円、機械装置および工具器具備品の除却損61百万円ほかであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	給与賃金	5,796百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	399百万円	役員退職給与引当金繰入額	50百万円	研究開発費	3,358百万円	貸倒引当金繰入額	191百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">5,707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,174百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は4,174百万円であります。</p> <p>※3. 土地の売却益81百万円ほかであります。</p> <p>※4. 建物および構築物の除却損199百万円、機械装置および工具器具備品の除却損122百万円ほかであります。</p> <p>※5. 土地の売却損217百万円ほかであります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県御殿場市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県神崎郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県南牧村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸駐車場</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、固定資産を継続的に損益の把握を実施している単位および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(356百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	給与賃金	5,707百万円	賞与引当金繰入額	814百万円	退職給付費用	268百万円	役員退職給与引当金繰入額	118百万円	研究開発費	4,174百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	長野県南牧村	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地
給与賃金	5,796百万円																																										
賞与引当金繰入額	586百万円																																										
退職給付費用	399百万円																																										
役員退職給与引当金繰入額	50百万円																																										
研究開発費	3,358百万円																																										
貸倒引当金繰入額	191百万円																																										
給与賃金	5,707百万円																																										
賞与引当金繰入額	814百万円																																										
退職給付費用	268百万円																																										
役員退職給与引当金繰入額	118百万円																																										
研究開発費	4,174百万円																																										
貸倒引当金繰入額	52百万円																																										
場所	用途	種類																																									
神奈川県横浜市	遊休資産	土地																																									
静岡県御殿場市	遊休資産	土地																																									
兵庫県神崎郡	遊休資産	土地																																									
長野県南牧村	遊休資産	土地																																									
兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,490百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 876百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">13,111百万円</td></tr> <tr><td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 6,830百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,895百万円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	15,490百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 876百万円	有価証券勘定	13,111百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 6,830百万円	現金および現金同等物	20,895百万円	<p>現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td><td style="text-align: right;">24,636百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 1,088百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,399百万円</td></tr> <tr><td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 1,511百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,436百万円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	24,636百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,088百万円	有価証券勘定	3,399百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 1,511百万円	現金および現金同等物	25,436百万円
現金および預金勘定	15,490百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 876百万円																				
有価証券勘定	13,111百万円																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 6,830百万円																				
現金および現金同等物	20,895百万円																				
現金および預金勘定	24,636百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,088百万円																				
有価証券勘定	3,399百万円																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 1,511百万円																				
現金および現金同等物	25,436百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	96	444	540	取得価額相当額	72	266	104	442
減価償却累計額相当額	66	257	323	減価償却累計額相当額	48	177	72	298
期末残高相当額	30	186	217	期末残高相当額	23	88	32	144
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 99百万円				1年以内 74百万円				
1年超 117百万円				1年超 69百万円				
合計 217百万円				合計 144百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 126百万円				支払リース料 105百万円				
減価償却費相当額 126百万円				減価償却費相当額 105百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左				
				オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年以内 125百万円				
				1年超 254百万円				
				合計 379百万円				

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
396	529

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	324	327	3
	(3) その他	210	210	—
	小計	534	538	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		535	539	3

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,795	40,103	31,308
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,292	3,655	363
	②社債	2,727	2,844	117
	③その他	104	156	51
	(3) その他	489	612	122
	小計	15,409	47,372	31,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	298	268	△30
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	6,539	6,073	△466
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,250	3,064	△185
	小計	10,088	9,405	△682
合計		25,498	56,778	31,280

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,708	237	43

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	250
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,087
マネー・マネージメント・ファンド	5,070
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5百万円減損処理を行なっております。

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,540	—	—	—
(2) 社債	2,582	3,192	1,373	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	2,821	—
合計	6,123	3,192	4,195	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
427	31

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	238	240	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	238	240	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1	1	—
	小計	1	1	—
合計		239	242	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,932	39,461	30,529
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	952	976	23
	②社債	3,344	3,406	61
	③その他	104	159	54
	(3) その他	599	778	178
	小計	13,934	44,782	30,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	128	△23
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	5,889	5,343	△546
	③その他	3,000	2,576	△423
	(3) その他	470	426	△44
	小計	9,513	8,475	△1,037
合計		23,447	53,257	29,809

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,930	456	32

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,102
マネー・マネージメント・ファンド	1,888
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,674

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	536	429	—	—
(2) 社債	386	7,159	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	2,576	—
合計	923	7,588	2,576	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連の取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権予定取引および外貨建債券の償還の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連の取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建有価証券</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引および金利スワップ取引は為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が管理担当役員の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	171	—	169	1	1,478	—	1,495	△16
	ユーロ	26	—	26	△0	308	—	310	△2
	買建 円	1,054	—	1,037	16	—	—	—	—
合計		1,251	—	1,234	16	1,787	—	1,805	△18

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△12,275	△14,658
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	10,361	11,046
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,914	△3,612
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,293	3,936
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△444	△408
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△65	△84
(7) 前払年金費用 (百万円)	299	258
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△365	△343

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,167	926
(1) 勤務費用 (百万円)	743 (注)1,2	721 (注)1,2
(2) 利息費用 (百万円)	362	358
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	239	307
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	337	189
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△36	△36

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金として294百万円を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金として6百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金および未払金</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,437百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,206百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 12,826百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△ 136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 271百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 14,001百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△ 8,795百万円</td></tr> </table>	未払事業税	501百万円	賞与引当金	752百万円	退職給付費用	1,437百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	685百万円	繰越欠損金	264百万円	その他	1,796百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,437百万円	評価性引当額	△ 231百万円	繰延税金資産合計	5,206百万円	その他有価証券評価差額金	△ 12,826百万円	退職給付信託設定益	△ 766百万円	減価償却費	△ 136百万円	その他	△ 271百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 14,001百万円	繰延税金資産の純額	△ 8,795百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金および未払金</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,231百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,241百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,818百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 12,290百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△ 97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 278百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 13,433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△ 7,614百万円</td></tr> </table>	未払事業税	394百万円	賞与引当金	876百万円	退職給付費用	1,458百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	861百万円	繰越欠損金	418百万円	その他	2,231百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,241百万円	評価性引当額	△ 422百万円	繰延税金資産合計	5,818百万円	その他有価証券評価差額金	△ 12,290百万円	退職給付信託設定益	△ 766百万円	減価償却費	△ 97百万円	その他	△ 278百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 13,433百万円	繰延税金資産の純額	△ 7,614百万円
未払事業税	501百万円																																																																				
賞与引当金	752百万円																																																																				
退職給付費用	1,437百万円																																																																				
役員退職金にかかる引当金および未払金	685百万円																																																																				
繰越欠損金	264百万円																																																																				
その他	1,796百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	5,437百万円																																																																				
評価性引当額	△ 231百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,206百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 12,826百万円																																																																				
退職給付信託設定益	△ 766百万円																																																																				
減価償却費	△ 136百万円																																																																				
その他	△ 271百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△ 14,001百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	△ 8,795百万円																																																																				
未払事業税	394百万円																																																																				
賞与引当金	876百万円																																																																				
退職給付費用	1,458百万円																																																																				
役員退職金にかかる引当金および未払金	861百万円																																																																				
繰越欠損金	418百万円																																																																				
その他	2,231百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	6,241百万円																																																																				
評価性引当額	△ 422百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,818百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 12,290百万円																																																																				
退職給付信託設定益	△ 766百万円																																																																				
減価償却費	△ 97百万円																																																																				
その他	△ 278百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△ 13,433百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	△ 7,614百万円																																																																				
2. _____	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△ 2.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%	交際費等永久に益金に算入されない項目	0.4%	試験研究費等の法人税額特別控除	△ 2.0%	外国税額控除	△ 0.6%	連結子会社の税率差異	△ 3.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.9%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%																																																																				
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																				
試験研究費等の法人税額特別控除	△ 2.0%																																																																				
外国税額控除	△ 0.6%																																																																				
連結子会社の税率差異	△ 3.8%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,291	3,790	99,081	—	99,081
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	18	18	36	(36)	—
計	95,309	3,809	99,118	(36)	99,081
営業費用	80,511	3,602	84,113	(37)	84,075
営業利益	14,798	207	15,005	1	15,006
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	112,608	7,249	119,858	49,913	169,771
減価償却費	2,585	163	2,748	—	2,748
資本的支出	4,698	677	5,376	—	5,376

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,641	3,518	119,159	—	119,159
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	75	91	166	(166)	—
計	115,716	3,609	119,326	(166)	119,159
営業費用	95,786	3,363	99,150	(180)	98,969
営業利益	19,929	246	20,175	13	20,189
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	137,623	6,876	144,500	42,750	187,251
減価償却費	3,006	8	3,014	—	3,014
資本的支出	12,827	10	12,837	—	12,837

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は46,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,073	25,620	5,131	15,256	99,081	—	99,081
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,981	593	716	2,616	16,908	(16,908)	—
計	66,055	26,214	5,848	17,872	115,990	(16,908)	99,081
営業費用	54,639	25,218	5,544	15,495	100,897	(16,821)	84,075
営業利益	11,416	995	303	2,377	15,093	(87)	15,006
II 資産	95,888	19,010	9,589	12,923	137,411	32,360	169,771

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,857	27,275	5,446	22,581	119,159	—	119,159
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	17,591	796	669	4,104	23,161	(23,161)	—
計	81,449	28,071	6,115	26,685	142,321	(23,161)	119,159
営業費用	65,130	28,189	5,791	22,882	121,993	(23,023)	98,969
営業利益	16,319	△118	324	3,802	20,328	(138)	20,189
II 資産	113,051	22,652	10,726	17,384	163,813	23,438	187,251

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等があります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は46,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等があります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,514	7,633	20,517	1,189	48,855
II 連結売上高（百万円）	99,081				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	7.7	20.7	1.2	49.3

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,634	8,420	31,859	1,260	62,176
II 連結売上高（百万円）	119,159				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	7.1	26.7	1.1	52.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	-	-	当社代表取締役会長 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長	直接 2.35%	-	-	拠出金	9	-	-
								製品の販売 (注1)	26	-	-
								設備の賃貸 (注1)	8	-	-

(注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォ トン㈱	東京都 千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任2名	当社製品 および商 品の販売	資金の貸付 (注)	-	短期 貸付 金	200
									200	長期 貸付 金	2,500

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は微求しておりません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	-	-	当社代表取締役会長 財団法人ウ シオ育英文 化財団理事 長	直接 2.34%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表取締役会長 技術研究組 合極端紫外 線露光シス テム技術開 発機構理事 長（注2）	直接 2.34%	-	-	拠出金	10	-	-
								製品の販売 （注1）	23	-	-
設備の賃貸 （注1）	10	-	-								
役員	服部秀一	-	-	当社監査役 弁護士	直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 （注3）	5	-	-

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき作成された基準によっております。
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォ トン㈱	東京都 千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名 （うち当社 従業員1名）	当社製品 および商 品の販売	資金の貸付 （注1）	100	短期 貸付 金	1,600
								-	-	長期 貸付 金	200

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。
 なお、担保は微求しておりません。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	853円40銭	1株当たり純資産額	935円80銭
1株当たり当期純利益	67円36銭	1株当たり当期純利益	98円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,346	13,634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(54)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,291	13,634
期中平均株式数 (千株)	137,922	137,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,246	9,783	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,688	466	0.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	886	2,832	0.9	平成18年～19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,821	13,081	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	102	2,730	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			6,432		11,723
2. 受取手形	※4		3,592		3,604
3. 売掛金	※4		19,898		22,212
4. 有価証券			11,741		2,746
5. 製品および商品			1,697		2,446
6. 原材料			1,301		1,631
7. 仕掛品			2,248		2,975
8. 前払費用			228		243
9. 繰延税金資産			1,107		1,253
10. 関係会社短期貸付金			530		1,660
11. 特定金銭信託			2,466		2,520
12. その他			731		649
13. 貸倒引当金			△2		△14
流動資産合計			51,973	36.5	53,653
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	11,147		13,860	
減価償却累計額		6,740	4,407	6,850	7,010
2. 構築物		852		889	
減価償却累計額		541	310	510	379
3. 機械および装置	※1	9,860		10,955	
減価償却累計額		7,840	2,019	8,230	2,725
4. 車両および運搬具		47		37	
減価償却累計額		41	6	33	3
5. 工具器具および備品	※1	3,973		4,635	
減価償却累計額		3,235	737	3,298	1,336
6. 土地			4,697		4,708

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			724		2,638
有形固定資産合計			12,902	9.1	18,801
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			570		470
2. 借地権			39		39
3. ソフトウェア			130		1,019
4. ソフトウェア仮勘定			672		1,071
5. その他			30		24
無形固定資産合計			1,444	1.0	2,626
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			50,630		54,954
2. 関係会社株式			12,291		12,361
3. その他の関係会社 有価証券			-		758
4. 出資金			2,906		-
5. 関係会社出資金			4,162		4,162
6. 長期貸付金			2		0
7. 関係会社長期貸付金			4,896		2,573
8. 長期前払費用			63		73
9. 前払年金費用			299		258
10. 差入保証金			695		697
11. 会員権等			503		488
12. その他	※5		132		57
13. 貸倒引当金			△461		△405
投資その他の資産合計			76,123	53.4	75,981
固定資産合計			90,470	63.5	97,409
資産合計			142,444	100.0	151,063
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			184		46
2. 買掛金	※4		9,769		10,502
3. 1年以内返済予定長期 借入金			2,580		360
4. 未払金			1,756		3,058

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
5. 未払費用			275		301
6. 未払法人税等			3,812		3,939
7. 前受金			69		70
8. 預り金			71		60
9. 前受収益			1		1
10. 賞与引当金			1,472		1,732
11. その他			0		20
流動負債合計			19,994	14.0	20,094
II 固定負債					
1. 長期借入金			360		2,480
2. 繰延税金負債			11,227		10,517
3. 退職給付引当金			70		105
4. 役員退職給与引当金			922		816
5. 長期未払金			478		557
6. その他			-		31
固定負債合計			13,057	9.2	14,508
負債合計			33,052	23.2	34,603
(資本の部)					
I 資本金	※2		19,556	13.7	19,556
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		28,118		28,248	
資本剰余金合計			28,118	19.7	28,248
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,638		2,638	
2. 任意積立金					
(1) 配当積立金		30		30	
(2) 別途積立金		14,950		15,950	
3. 当期末処分利益		27,540		33,999	
利益剰余金合計			45,158	31.7	52,617
IV その他有価証券評価差額 金			18,684	13.1	17,872
V 自己株式	※3		△2,126	△1.4	△1,834
資本合計			109,391	76.8	116,460
負債・資本合計			142,444	100.0	151,063

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※6	50,906	50,906	100.0	65,058	65,058	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品および商品た な卸高		1,672			1,697		
2. 当期製品製造原価		30,480			38,969		
3. 当期商品仕入高		1,530			2,889		
合計		33,685			43,556		
4. 期末製品および商品た な卸高		1,697			2,446		
5. 他勘定振替高	※1	222			285		
売上原価合計			31,762	62.4		40,824	62.8
売上総利益			19,143	37.6		24,233	37.2
III 販売費および一般管理費							
1. 給与賃金および手当		2,140			1,979		
2. 賞与引当金繰入額		325			328		
3. 退職給付費用		347			235		
4. 役員退職給与引当金繰 入額		49			109		
5. 支払手数料		516			803		
6. 租税公課		95			332		
7. 減価償却費		191			307		
8. 賃借料		474			455		
9. 研究開発費	※7	2,218			2,593		
10. 貸倒引当金繰入額		20			12		
11. その他		2,706	9,088	17.8	2,761	9,920	15.2
営業利益			10,055	19.8		14,313	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		63		88	
2. 有価証券利息		683		393	
3. 受取配当金	※ 6	706		1,018	
4. 売買目的有価証券運用 益		289		34	
5. 為替差益		—		605	
6. 投資有価証券売却益		236		455	
7. 貸倒引当金戻入額		198		5	
8. 雑収入		284	2,462	466	3,066
			4.8		4.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		19		21	
2. たな卸資産除却損		169		55	
3. 為替差損		317		—	
4. 投資有価証券売却損		—		23	
5. 出資金運用損		101		—	
6. 雑損失		141	750	51	151
経常利益			11,767		17,228
			23.1		26.5
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 2	118		35	
2. 退職給付信託設定益		573	691	—	35
			1.4		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 3	—		0	
2. 固定資産除却損	※ 4	92		262	
3. 減損損失	※ 5	—		122	
4. 投資有価証券評価損		5		—	
5. 関係会社株式評価損		—	98	556	941
			0.2		1.5
税引前当期純利益			12,360		16,322
			24.3		25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税および 事業税		5,280		6,364	
法人税等調整額		△413	4,866	△298	6,065
当期純利益			7,494		10,256
前期繰越利益			20,045		23,742
当期末処分利益			27,540		33,999

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,455	55.7	20,867	52.6
II 労務費	※1	7,838	25.0	8,822	22.2
III 経費	※2	6,071	19.3	10,025	25.2
当期総製造費用			31,365		39,715
期首仕掛品たな卸高			1,482		2,248
合計			32,847		41,963
期末仕掛品たな卸高			2,248		2,975
他勘定振替高	※3		118		19
当期製品製造原価			30,480		38,969

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算方式を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金3,792百万円、諸手当2,523百万円であります。	※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金4,285百万円、諸手当3,117百万円であります。
※2. 経費のうち主なものは、外注加工費2,347百万円、減価償却費965百万円であります。	※2. 経費のうち主なものは、外注加工費5,644百万円、減価償却費1,158百万円であります。
※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替118百万円であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替16百万円であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日) 定時株主総会決議		当事業年度 (平成17年6月29日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			27,540		33,999
II 利益処分類					
1. 配当金		2,757		2,763	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (1)		— (—)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,000	3,797	1,700	4,463
III 次期繰越利益			23,742		29,535

(注) 当社は役員報酬の体系を見直した結果、当事業年度より利益処分による役員賞与金(監査役賞与金も含む)の支給は行わないこととしております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (4) _____	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (4) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品および商品・仕掛品 ：総平均法に基づく原価法 原材料 ：移動平均法に基づく原価法	製品および商品・仕掛品 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 7～40年 機械および装置 3～8年 車両および運搬具 4～6年 工具器具および備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は122百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」および「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,674百万円、「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は758百万円であり、前事業年度における投資その他の資産「出資金」に含まれている当該出資の額は2,906百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券売却損」は33百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 139,628,721株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,743,258株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権52百万円を含んでおります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,563百万円であります。</p>	受取手形	189百万円	売掛金	4,779百万円	買掛金	1,060百万円	<p>※1. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 139,628,721株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,455,200株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権8百万円を含んでおります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,796百万円であります。</p>	受取手形	169百万円	売掛金	5,894百万円	買掛金	448百万円
受取手形	189百万円												
売掛金	4,779百万円												
買掛金	1,060百万円												
受取手形	169百万円												
売掛金	5,894百万円												
買掛金	448百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																													
<p>※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費および一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の売却益117百万円ほかであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 建物の除却損54百万円、機械および装置の除却損24百万円ほかであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 研究開発費の総額は、2,218百万円であります。</p>	建設仮勘定へ振替	83百万円	販売費および一般管理費へ振替	61百万円	たな卸資産除却損へ振替	78百万円	売上高	12,013百万円	受取配当金	466百万円	<p>※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費および一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の売却益34百万円ほかであります。</p> <p>※3. 機械および装置の売却損0百万円であります。</p> <p>※4. 建物の除却損173百万円、工具器具および備品の除却損43百万円ほかであります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県御殿場市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を継続的に損益の把握を実施している単位および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 研究開発費の総額は、2,593百万円であります。</p>	建設仮勘定へ振替	179百万円	販売費および一般管理費へ振替	52百万円	たな卸資産除却損へ振替	49百万円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	売上高	16,861百万円	受取配当金	620百万円
建設仮勘定へ振替	83百万円																													
販売費および一般管理費へ振替	61百万円																													
たな卸資産除却損へ振替	78百万円																													
売上高	12,013百万円																													
受取配当金	466百万円																													
建設仮勘定へ振替	179百万円																													
販売費および一般管理費へ振替	52百万円																													
たな卸資産除却損へ振替	49百万円																													
場所	用途	種類																												
神奈川県横浜市	遊休資産	土地																												
静岡県御殿場市	遊休資産	土地																												
売上高	16,861百万円																													
受取配当金	620百万円																													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	276	11	287	取得価額相当額	179	16	21	217
減価償却累計額相当額	167	7	174	減価償却累計額相当額	118	9	8	137
期末残高相当額	109	4	113	期末残高相当額	61	6	12	80
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
53百万円				41百万円				
59百万円				39百万円				
113百万円				80百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
74百万円				58百万円				
74百万円				58百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金にかかる引当金および未払金</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10,119百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	599百万円	未払事業税	495百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	574百万円	退職給付費用	1,266百万円	ゴルフ会員権評価損	196百万円	その他	333百万円	繰延税金資産合計	3,465百万円	退職給付信託設定益	△766百万円	その他有価証券評価差額金	△12,818百万円	繰延税金負債合計	△13,585百万円	繰延税金資産の純額	△10,119百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金にかかる引当金および未払金</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,764百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9,264百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	712百万円	未払事業税	339百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	564百万円	退職給付費用	1,308百万円	関係会社株式評価損	295百万円	ゴルフ会員権評価損	197百万円	その他	345百万円	繰延税金資産合計	3,764百万円	退職給付信託設定益	△766百万円	その他有価証券評価差額金	△12,261百万円	繰延税金負債合計	△13,028百万円	繰延税金資産の純額	△9,264百万円
賞与引当金	599百万円																																														
未払事業税	495百万円																																														
役員退職金にかかる引当金および未払金	574百万円																																														
退職給付費用	1,266百万円																																														
ゴルフ会員権評価損	196百万円																																														
その他	333百万円																																														
繰延税金資産合計	3,465百万円																																														
退職給付信託設定益	△766百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△12,818百万円																																														
繰延税金負債合計	△13,585百万円																																														
繰延税金資産の純額	△10,119百万円																																														
賞与引当金	712百万円																																														
未払事業税	339百万円																																														
役員退職金にかかる引当金および未払金	564百万円																																														
退職給付費用	1,308百万円																																														
関係会社株式評価損	295百万円																																														
ゴルフ会員権評価損	197百万円																																														
その他	345百万円																																														
繰延税金資産合計	3,764百万円																																														
退職給付信託設定益	△766百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△12,261百万円																																														
繰延税金負債合計	△13,028百万円																																														
繰延税金資産の純額	△9,264百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	間接外国税額控除	△0.6	試験研究費等の法人税額特別控除	△1.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	間接外国税額控除	△0.8	試験研究費等の法人税額特別控除	△2.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%														
法定実効税率	42.1%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																														
間接外国税額控除	△0.6																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	△1.8																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																														
間接外国税額控除	△0.8																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.5																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	793円06銭	1株当たり純資産額	842円85銭
1株当たり当期純利益	54円05銭	1株当たり当期純利益	74円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,494	10,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,454	10,256
期中平均株式数 (千株)	137,922	137,867

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	6銘柄	136,764	298
		小計	136,764	298
投資有価証券	その他有価証券	KDD I (株)	34,045	18,190
		キヤノン(株)	1,462,000	8,174
		オリンパス(株)	876,025	2,113
		(株)ニコン	1,421,289	1,790
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,761	1,673
		(株)りそなホールディングス	7,117,875	1,558
		オムロン(株)	400,000	962
		(株)リコー	380,245	723
		(株)UFJホールディングス	1,048	600
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	573
		リコーリース(株)	188,000	532
		シャープ(株)	293,680	477
		(株)九州リースサービス	1,000,000	349
		スタンレー電気(株)	200,329	324
		プラスセイコー(株)	311,000	282
		キヤノンファインテック(株)	117,806	225
		その他42銘柄	1,439,072	1,584
		小計	16,258,687	40,137
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	東京都債	US\$ 4,000千	438
		トヨタモータークレジット債	US\$ 2,500千	269
		スウェーデン国債	US\$ 1,000千	108
		小計	US\$ 7,500千	816
投資有価証 券	その他 有価証 券	BTM(Curacao)Holdings N.V. 債	1,500百万円	1,523
		東京電力債	US\$ 10,000千	1,123
		フランス国有鉄道債	US\$ 5,000千	541
		Nederlandse Watershopsbank N.V.	US\$ 5,000千	521
		NTT Docomo Inc債	US\$ 5,000千	520
		国際復興開発銀行債	US\$ 5,000千	513
		欧州投資銀行債	US\$ 5,000千	503
		トヨタモーターファイナンス債	US\$ 5,000千	481
		オーストリア国債	US\$ 4,000千	429
		アフリカ開発銀行債	US\$ 4,000千	415
		NTT債	US\$ 3,500千	391
		日本道路公団債	US\$ 3,500千	364
		国際協力銀行債	US\$ 3,000千	353
		ドイツ復興金融公庫債	US\$ 3,000千	315
		スウェーデン地方金融公庫	US\$ 3,000千	307
		General Electric Capital Corp債	US\$ 2,000千	238
		トヨタモータークレジット債	US\$ 2,000千	210
		アジア開発銀行債	AU\$ 2,000千	154
		小計	1,500百万円 US\$ 68,000千 AU\$ 2,000千	8,909
		計		1,500百万円 US\$ 75,500千 AU\$ 2,000千

【その他】

種類および銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	14,845	129
		小計	14,845	129
	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF	150,220	1,502
		小計	150,220	1,502
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) フューチャー・オブ・ジャパンファンド	300,000	2,576
		(不動産投資信託証券) オリックス不動産投資法人投資証券	375	250
		その他3銘柄	495	405
		小計	300,870	3,232
	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	MAC JAPAN ACTIVE SHAREHOLDER FUND, L. P.	-	675
		MACキャピタル第3投資事業有限責任組合	10	588
		Man-IP Prisma (Series2) Limited	3,004,125	542
		エヌ・ブイ・シー・シー三号投資事業有限責任組合	2	195
		その他8銘柄	22	673
		小計	3,004,159	2,674
計		3,470,094	7,538	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,147	3,159	446	13,860	6,850	425	7,010
構築物	852	127	89	889	510	31	379
機械および装置	9,860	1,327	232	10,955	8,230	598	2,725
車両および運搬具	47	0	10	37	33	1	3
工具器具および備品	3,973	1,073	411	4,635	3,298	430	1,336
土地	4,697	224	213	4,708	-	-	4,708
建設仮勘定	724	7,826	5,912	2,638	-	-	2,638
有形固定資産計	31,303	13,738	7,316 (122)	37,724	18,923	1,488	18,801
無形固定資産							
特許権	800	-	-	800	330	100	470
借地権	39	-	-	39	-	-	39
ソフトウェア	330	1,037	77	1,290	271	148	1,019
ソフトウェア仮勘定	672	1,436	1,037	1,071	-	-	1,071
その他	101	-	0	100	75	5	24
無形固定資産計	1,945	2,473	1,115	3,303	676	254	2,626
長期前払費用	77	32	1	108	34	21	73

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	設備の内容	金額(百万円)
建物	増加額	播磨事業所	建屋の建設	2,445
建設仮勘定	増加額	播磨事業所	製造設備	1,007
	増加額	播磨事業所	建屋の建設	875
	増加額	御殿場事業所	建屋の建設	224

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,556	-	-	19,556
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(139,628,721)	(-)	(-)	(139,628,721)
	普通株式（百万円）	19,556	-	-	19,556
	計（株）	(139,628,721)	(-)	(-)	(139,628,721)
	計（百万円）	19,556	-	-	19,556
資本準備金お よびその他資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	28,118	-	-	28,118
	株式交換（注）2（百万円）	-	129	-	129
	計（百万円）	28,118	129	-	28,248
利益準備金お よび任意積立 金	(利益準備金）（百万円）	2,638	-	-	2,638
	(任意積立金)				
	配当積立金（百万円）	30	-	-	30
	別途積立金（注）3（百万円）	14,950	1,000	-	15,950
	計（百万円）	17,618	1,000	-	18,618

（注）1. 当事業年度末における自己株式数は、1,455,200株であります。

2. 当期増加額は、株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	463	15	51	8	419
賞与引当金	1,472	1,732	1,472	-	1,732
役員退職給与引当金	922	109	215	-	816

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち3百万円は一般債権の洗替額であり、5百万円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金および預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	323
普通預金	9,917
定期預金	860
外貨預金	618
小計	11,719
合計	11,723

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大日本スクリーン製造(株)	608
新藤電子工業(株)	526
白河オリンパス(株)	159
P I A A(株)	154
ウシオライティング(株)	150
その他	2,005
合計	3,604

(ii) 期日別内訳

満期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	893	884	617	720	488	3,604

(ハ) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Ushio Korea, Inc.	2,327
NECビューテクノロジー(株)	1,876
日本精工(株)	1,512
Ushio Taiwan, Inc.	1,295
ソニーイーエムシーエス(株)	920
その他	14,279
合計	22,212

(ii) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
19,898	68,023	65,709	22,212	74.7	113

(注) 1. 回収率および滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

部門別	製品および商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
管球	1,988	1,540	786	4,315
光学装置	458	90	2,189	2,738
合計	2,446	1,631	2,975	7,053

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ウシオライティング(株)	3,165
ギガフォトン(株)	2,500
Ushio America, Inc.	1,638
Christie Digital Systems, Inc.	1,583
Ushio Taiwan, Inc.	1,264
その他	2,209
合計	12,361

③ 流動負債
(イ) 支払手形
(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)映像システム	23
三機工業(株)	20
その他	2
合計	46

(ii) 期日別内訳

満期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	0	20	24	1	-	46

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス(株)	4,365
旭テクノグラス(株)	499
信越石英(株)	416
岩谷産業(株)	226
TDK(株)	196
その他	4,798
合計	10,502

④ 固定負債
繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 ただし、100株未満の株券については、その端数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	—————
1単元の株式数	1,000株（注1）
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注2）
株主に対する特典	なし

- （注） 1. 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成17年6月1日であります。
2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
 （ホームページアドレス <http://www.uschio.co.jp/kessan/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第42期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第41期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第42期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年4月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。